参考様式第５－５号

定期面談報告書

（１号特定技能外国人用）

１　面談対象者

|  |  |
| --- | --- |
| ①特定技能外国人の氏名 |  |
| ②特定技能所属機関の氏名又は名称 |  |
| ③面談日 |  |

（注意）面談した複数の特定技能外国人について，面談結果が同一の場合には，①欄に「別紙のとおり」と記載した上，別紙を添付することとしても差し支えない。

２　面談対応者

|  |  |
| --- | --- |
| ①対応者の氏名 |  |
| ②対応者の役職 | □　支援責任者□　支援担当者 | 役職名 |  |

３　面談結果

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 面談事項 | 面談内容 | 問題の有無 | 問題の内容 |
| ①業務内容に関する事項 | ①雇用契約と異なる業務に従事していないこと。 | 有・無 |  |
| ②他の事業主の下で業務に従事していないこと。 | 有・無 |  |
| ③安全衛生に配慮して適切に業務を行っていること。 | 有・無 |  |
| ②待遇に関する事項 | ①雇用契約に基づき毎月適切に報酬を受け取っていること。 | 有・無 |  |
| ②雇用契約と異なる労働時間となっていないこと。 | 有・無 |  |
| ③休日，休暇等が適切に付与されていること（一時帰国休暇を含む。）。 | 有・無 |  |
| ④適切な住居が確保されていること。 | 有・無 |  |
| ⑤定期的に負担する食費，居住費等が合意したとおりの内容であること。 | 有・無 |  |
| ⑥支援計画にのっとった支援の提供を受けていること。 | 有・無 |  |
| ③保護に関する事項 | ①暴行・脅迫・監禁等の不法行為を受けていないこと。 | 有・無 |  |
| ②相手方を問わず保証金の徴収・違約金を定める契約等がないこと。 | 有・無 |  |
| ③預金通帳の管理など不当な財産管理を受けていないこと。 | 有・無 |  |
| ④旅券・在留カードを自分で保管していること。 | 有・無 |  |
| ⑤私生活上の自由を不当に制限されていないこと。 | 有・無 |  |
| ④生活に関する事項 | ①日常生活においてトラブルが発生していないこと。 | 有・無 |  |
| ②健康状態に異常がないこと。 | 有・無 |  |
| ⑤その他の事項 | ①不法就労者が働いていないこと。 | 有・無 |  |
| ②その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | 有・無 |  |
| ⑥法令違反等の有無 | □　有り（下記４に詳細を記載）□　なし |
| ⑦その他特筆すべき事項 |  |

（注意）面談を行った結果について，「問題の有無」を記載し，問題がある場合は，「問題の内容」欄にその詳細について記載すること。

４　法令違反等への対応

|  |  |
| --- | --- |
| ①法令違反事実の発生年月日 | 年　　月　　日 |
| ②法令違反事実の内容 |  |
| ③法令違反事実への対応結果 | ア　１号特定技能外国人への対応 | □　労働基準監督署等の関係行政機関を案内　・　案内した機関：□　特段対応なし　理由： |
| イ　特定技能所属機関への対応 | （ア）責任者への法令違反事実の通知　　□　通知済み　　　・　通知日：・　通知の相手方：　□　未通知　　　　理由：（イ）法令違反事実の出入国在留管理庁への届出の案内　　□　案内済み　　□　未了 |
| ウ　関係行政機関への対応 | □　関係行政機関への通報済み　・　通報日：　・　通報先機関：□　関係行政機関への通報未了（通報不要と判断した場合を含む。）　　理由：　 |

作成年月日　　　　　　　年　　　月　　　日

面談実施者の氏名